

社会資本総合整備計画書(第2回変更)

(山口県 周南市)

平成26年3月(当初)

平成28年3月(第1回変更)

平成29年2月(第2回変更)

社会資本総合整備計画

平成29年2月6日

計画の名称	地震・津波等災害に強いまちづくり（周南市）（防災・安全）							重点配分対象の該当
計画の期間	平成26年度～平成30年度（5年間）			交付対象	山口県周南市			
計画の目標								

本市は、県境部である北部中山間地域を除き、瀬戸内海に面した温暖な気候風土である。また徳山下松港を有する臨海部は、島嶼部が天然の防波堤を成しており、恵まれた環境にあることから、これまで災害に対する意識は低く、行政の災害への対策が不十分な状況である。しかしながら、南海トラフ巨大地震発生の災害想定では、震度は5強で、最大津波高は最大3.7m程度の津波の到達が想定されており、特に、臨海部においては、大部分が干拓により形成された土地であることから標高も低く、避難対策を講じる上で迅速かつ的確な情報収集伝達システムの構築が不可欠である。また、他の地震災害においては、本市を北東部から中心市街地に向け岩国断層帯が伸びており、震度の最大想定は6強となっている。そこで、東日本大震災を教訓に、災害対策本部の強化と防災等の緊急情報収集伝達施設の拡充及び多重化を実施し、整備するシステムを効果ならしめるため、自主防災組織の育成を運動させ、災害に強いまちづくりを推進する。

計画の成果目標（定量的指標）

- ・地震・津波対策として、沿岸部へ同報系防災行政無線屋外拡声子局を整備する。
- ・地域防災力の要である自主防災組織と連携できる双方向の災害情報収集伝達施設を整備し、施設を活用した防災訓練を実施することで自主防災組織の育成を図る。

定量的指標の定義及び算定式

同報系防災行政無線屋外拡声子局の津波浸水想定エリア内の情報伝達可能エリアの面積割合
 伝達可能割合 = (津波浸水想定内の情報伝達可能エリア) / (津波到達想定エリア)
 自主防災組織の防災訓練実施率
 訓練実施率 = (訓練実施団体数) / (自主防災組織団体数)

定量的指標の現況値及び目標値	定量的指標の現況値及び目標値			備考
	当初現況値 (H26当初)	中間目標値 (H28末)	最終目標値 (H30末)	
同報系防災行政無線屋外拡声子局の津波浸水想定エリア内の情報伝達可能エリアの面積割合	0%	20%	80%	
自主防災組織の防災訓練実施率	40%	60%	80%	

全体事業費	合計 (A+B+C+D)	1,016百万円	A	813百万円	B	-	C	203百万円	D	-	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	20.0%
-------	-----------------	----------	---	--------	---	---	---	--------	---	---	-----------------------------	-------

交付対象事業

A 基幹事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
									H26	H27	H28	H29	H30				
1-A-1	防災	一般	周南市	直接	周南市	市防災総合推進事業（防災まちづくり拠点）	備蓄倉庫（80㎡）	周南市						35	-		
1-A-2	防災	一般	周南市	直接	周南市	都市防災総合推進事業 (特例：防災情報通信ネットワークの整備)	防災情報収集伝達システム実施設計 (同報系防災行政無線整備) 同報系防災行政無線整備 親局1式、中継局1式 屋外拡声子局58局 既存設備とのシステム統合	周南市						778	-		
合計												813					

B 関連社会資本整備事業（該当なし）

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
									H26	H27	H28	H29	H30				
合計												0					

C 効果促進事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
									H26	H27	H28	H29	H30		
1-C-1	防災	一般	周南市	直接	周南市	無線LAN整備	無線LAN整備 親局1式、基幹中継局4箇所	周南市						112	
1-C-2	防災	一般	周南市	直接	周南市	緊急告知FMラジオの導入	周南市全域 緊急告知ラジオの配置	周南市						16	
1-C-3	防災	一般	周南市	直接	周南市	IP告知システムの導入	周南市全域 IP告知システムの配置	周南市						24	
1-C-4	防災	一般	周南市	直接	周南市	周南市全域 簡易無線機の配置	周南市全域 簡易無線機の配置	周南市						40	
1-C-5	防災	一般	周南市	直接	周南市	Web版ハザードマップ作成事業	周南市全域 Web版ハザードマップ作成	周南市						7	
1-C-6	防災	一般	周南市	直接	周南市	海抜表示プレート設置事業	沿岸地域 海抜表示プレートを設置	周南市						1	
1-C-7	防災	一般	周南市	直接	周南市	自主防災育成事業	周南市全域 自主防災組織活動育成事業	周南市						3	
合計												203			

番号 一体的に実施することにより期待される効果
 1-C-1～7 1-A-2（防災情報通信ネットワークの整備）と一体的に実施することにより、市民の合意形成を得た避難対策と防災意識の向上が期待できる。

D 社会資本整備円滑化地籍整備事業

番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考	
									H26	H27	H28	H29	H30			
合計																
番号	一体的に実施することにより期待される効果															備考
1-D1	〇〇事業(1-〇〇)に先行して、土地の権利関係を明確にすることにより、事業の円滑な実施を図る。															

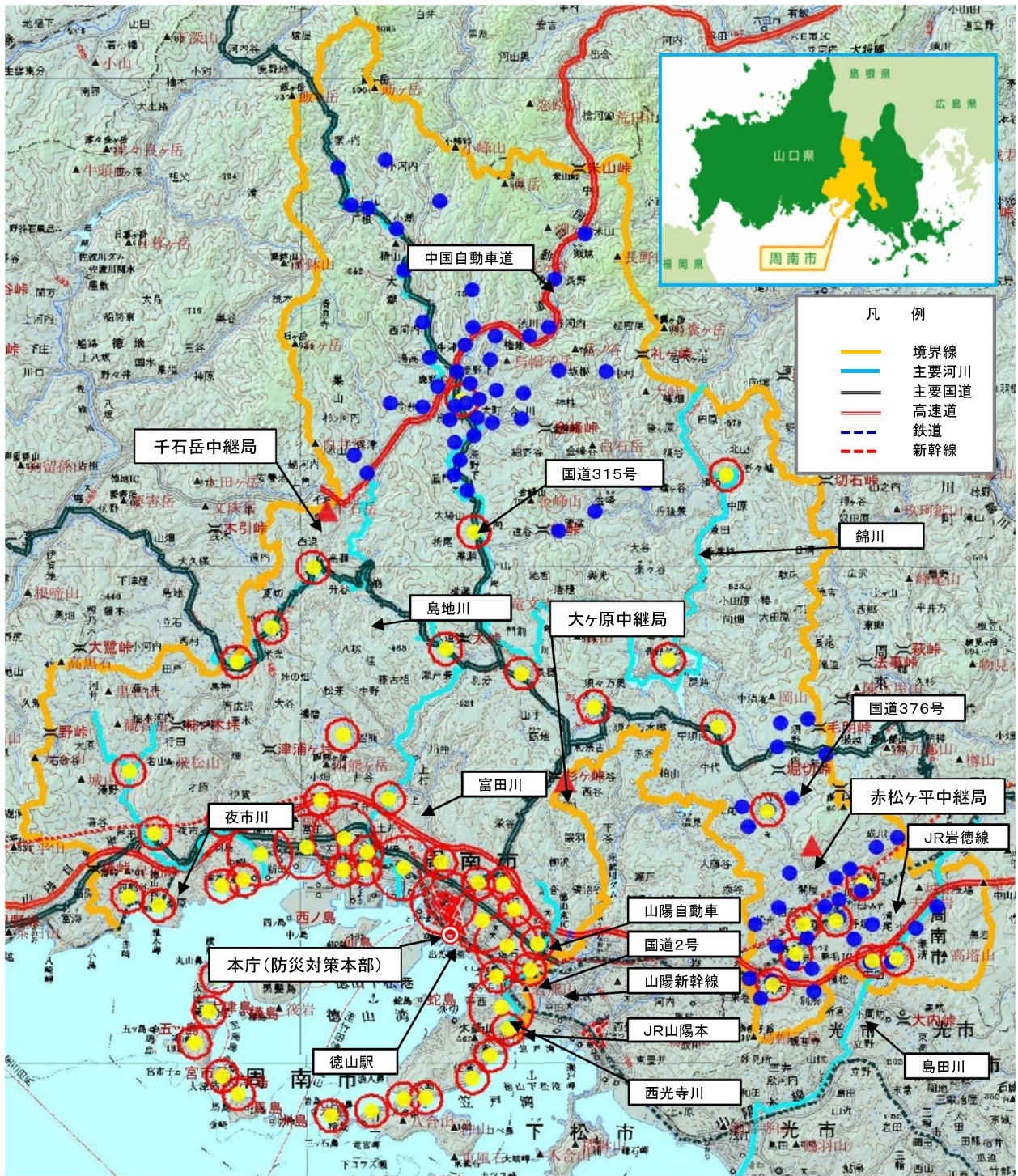
交付金の執行状況

(単位:百万円)

	H26	H27	H28	H29	H30
配分額 (a)	10	8	174		
計画別流用 増△減額 (b)	0	0	0		
交付額 (c=a+b)	10	8	174		
前年度からの繰越額 (d)	0	0	0		
支払済額 (e)	10	8	126		
翌年度繰越額 (f)	0	0	48		
うち未契約繰越額 (g)	0	0	0		
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0		
未契約繰越+不用率 (h = (g+h) / (c+d))	0.0%	0.0%	0.0%		
未契約繰越+不用率が10%を超えている 場合その理由					

(参考図面)

計画の名称	1 地震・津波等災害に強いまちづくり(周南市)		
計画の期間	平成26年度 ~ 平成30年度 (5年間)	交付対象	周南市



1-A-1 周南市都市防災総合推進事業
(防災まちづくり拠点施設)
「備蓄倉庫整備」
◎設置場所

1-A-2 周南市都市防災総合推進事業
(特例: 防災情報通信ネットワーク整備)
「同報系防災行政無線」
◎親局設備 ▲中継局設備 ●屋外拡声子局設備58基
●既存の屋外拡声子局設備78基

1-C-2 緊急告知FMラジオの導入

1-C-3 IP告知システムの導入

1-C-4 簡易無線機の導入

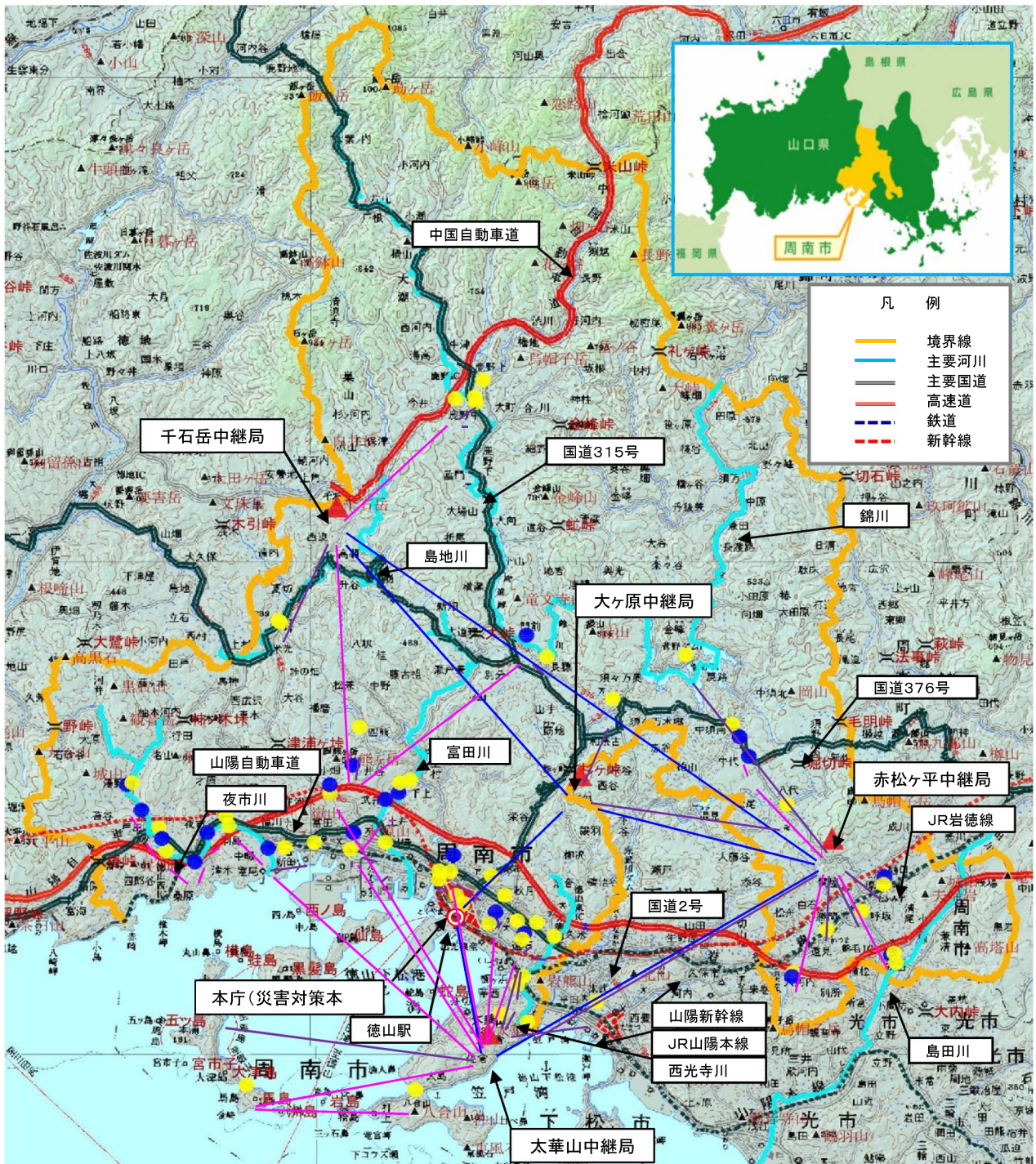
1-C-5 Web版ハザードマップ作成事業

1-C-6 海拔表示プレート設置作業

1-C-7 自主防災組織育成事業

(参考図面)

計画の名称	地震・津波等災害に強いまちづくり(周南市)	交付対象	山口県周南市
計画の期間	平成26年度 ~ 平成30年度 (5年間)		



1-C-1 無線LAN整備
 ◎親局設備 ▲基幹中継局設備 4箇所

その他(市単独事業)
 ●中継局設備22箇所 ●基地局設備49箇所
 —基幹回線 —中継回線 —端末回線